



## 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月7日

上場会社名 東亜道路工業株式会社  
 コード番号 1882 URL <http://www.toadoro.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森下 協一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 仲村 直規

TEL 03-3405-1812

四半期報告書提出予定日 平成29年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	15,065	0.7	△706	—	△715	—	△561	—
29年3月期第1四半期	14,962	△3.0	△547	—	△564	—	△469	—

(注)包括利益 30年3月期第1四半期 △335百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △614百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△11.08	—
29年3月期第1四半期	△9.25	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	74,351	36,949	48.6
29年3月期	79,998	37,897	46.3

(参考)自己資本 30年3月期第1四半期 36,113百万円 29年3月期 37,075百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	12.00	12.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	100.00	100.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期(予想)期末の配当金につきましては、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株に併合する予定のため、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。なお、当該株式併合を考慮しない場合の期末配当は10円00銭となります。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,000	10.3	130	263.5	80	—	△40	—	△0.79
通期	105,000	5.2	5,600	5.2	5,500	4.6	3,400	13.8	670.43

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成29年10月1日付で普通株式10株を1株に併合する予定のため、平成30年3月期の通期の1株当たりの当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	52,200,239 株	29年3月期	52,200,239 株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	1,490,717 株	29年3月期	1,486,263 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	50,709,522 株	29年3月期1Q	50,718,811 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 連結業績予想などの将来予測に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報)	8
3. その他	10
生産、受注及び販売の状況	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や企業収益の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、景気は全般的に緩やかな回復基調で推移しておりますが、一方で、米国の政策や欧州の政治情勢等の影響による世界経済の不確実性の高まりなど、先行きの不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業であります道路建設業界におきましては、民間設備投資に持ち直しの動きがみられるものの、材料価格、労務費等の上昇の影響や企業間の熾烈な受注競争など、経営環境は引き続き厳しい状況のもと推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループの当第1四半期連結累計期間における受注高は、25,953百万円（前年同四半期連結累計期間比29.8%増加）となり、売上高は15,065百万円（前年同四半期連結累計期間比0.7%増加）となりました。

損益につきましては、営業損失は706百万円（前年同四半期連結累計期間、営業損失547百万円）、経常損失は715百万円（前年同四半期連結累計期間、経常損失564百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は561百万円（前年同四半期連結累計期間、親会社株主に帰属する四半期純損失469百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ①建設事業

当第1四半期連結累計期間における受注高は18,583百万円（前年同四半期連結累計期間比29.0%増加）となりました。完成工事高は、7,694百万円（前年同四半期連結累計期間比17.9%減少）となり、セグメント損失は748百万円（前年同四半期連結累計期間、セグメント損失310百万円）となりました。

#### ②建設材料等の製造販売・環境事業等

当第1四半期連結累計期間における売上高は7,370百万円（前年同四半期連結累計期間比31.8%増加）、セグメント利益は504百万円（前年同四半期連結累計期間、セグメント利益278百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、未成工事支出金等の増加はあったものの、受取手形・完成工事未収入金等の減少等により、前連結会計年度末に比べ5,647百万円減少し、74,351百万円となりました。

また負債につきましては、未成工事受入金等は増加いたしましたが、支払手形・工事未払金等の減少、長期・短期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ4,698百万円減少し、37,401百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ948百万円減少し、36,949百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は概ね予定通りに推移しており、第2四半期連結累計期間及び通期の業績につきましても、現時点におきましては、平成29年5月12日に発表いたしました業績予想と変更はございません。今後、何らかの変化がある場合は適切に開示して参ります。

当社は、平成28年8月2日に、東京都、東京港埠頭株式会社若しくは成田国際空港株式会社が発注する舗装工事又は国土交通省が発注する東京国際空港に係る舗装工事の入札に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立入検査を受けております。

また、平成29年2月28日には、全国におけるアスファルト合材の販売価格に関する独占禁止法違反の疑いで、公正取引委員会の立入検査を受けております。

当社といたしましては、関係当局による調査等について全面的な協力を継続するとともに、このような事態に至りましたことを厳粛かつ真摯に受け止め、今後につきましても、役職員一同、法令を遵守した事業活動の実施に向けて、全力を挙げて信頼の回復に努めてまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	13,027	20,006
受取手形・完成工事未収入金等	34,627	16,740
未成工事支出金	5,505	9,706
商品及び製品	583	666
仕掛品	91	75
材料貯蔵品	938	948
繰延税金資産	647	1,052
その他	1,255	1,731
貸倒引当金	△99	△89
流動資産合計	56,576	50,837
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	3,739	3,750
機械・運搬具(純額)	3,215	3,084
土地	12,595	12,595
リース資産(純額)	464	411
建設仮勘定	45	16
その他(純額)	241	257
有形固定資産合計	20,301	20,115
無形固定資産	179	218
投資その他の資産		
投資有価証券	1,917	2,152
長期貸付金	429	426
退職給付に係る資産	150	171
繰延税金資産	112	112
その他	546	531
貸倒引当金	△215	△214
投資その他の資産合計	2,941	3,179
固定資産合計	23,422	23,513
資産合計	79,998	74,351

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	22,533	16,972
短期借入金	4,656	4,532
未払法人税等	790	306
未成工事受入金	3,118	6,190
完成工事補償引当金	35	33
工事損失引当金	221	190
独占禁止法関連損失引当金	625	396
その他	3,169	2,337
流動負債合計	35,151	30,960
固定負債		
長期借入金	4,480	3,920
繰延税金負債	471	554
再評価に係る繰延税金負債	1,062	1,062
退職給付に係る負債	424	437
資産除去債務	52	52
その他	458	414
固定負債合計	6,948	6,441
負債合計	42,100	37,401
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,584	7,584
資本剰余金	6,957	6,957
利益剰余金	21,762	20,591
自己株式	△351	△353
株主資本合計	35,952	34,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	641	813
土地再評価差額金	691	691
退職給付に係る調整累計額	△210	△171
その他の包括利益累計額合計	1,123	1,333
非支配株主持分	822	835
純資産合計	37,897	36,949
負債純資産合計	79,998	74,351

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	14,962	15,065
売上原価	13,649	13,889
売上総利益	1,313	1,175
販売費及び一般管理費	1,860	1,881
営業損失(△)	△547	△706
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	23	30
その他	14	12
営業外収益合計	40	45
営業外費用		
支払利息	30	26
金融手数料	10	10
その他	15	17
営業外費用合計	56	54
経常損失(△)	△564	△715
特別利益		
固定資産売却益	8	2
投資有価証券売却益	—	29
特別利益合計	8	32
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	9	8
その他	0	—
特別損失合計	10	8
税金等調整前四半期純損失(△)	△566	△691
法人税等	△88	△144
四半期純損失(△)	△477	△546
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8	15
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△469	△561

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△477	△546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△170	172
退職給付に係る調整額	33	38
その他の包括利益合計	△136	210
四半期包括利益	△614	△335
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△605	△350
非支配株主に係る四半期包括利益	△8	15

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	9,370	5,591	14,962
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	176	181
計	9,375	5,768	15,143
セグメント利益又は損失(△)	△310	278	△31

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△31
セグメント間取引消去	4
全社費用(注)	△520
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△547

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	7,694	7,370	15,065
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	328	330
計	7,697	7,698	15,395
セグメント利益又は損失(△)	△748	504	△244

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△244
セグメント間取引消去	36
全社費用(注)	△497
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△706

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## 3. その他

## 生産、受注及び販売の状況

## 事業別受注・売上・次期繰越高

区 分			前第1四半期連結累計期間 平成28年4月1日 平成28年6月30日		当第1四半期連結累計期間 平成29年4月1日 平成29年6月30日	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
前期繰越高	建設事業	舗装工事	21,395	74.0	18,341	83.9
		土木工事	7,508	26.0	3,519	16.1
		計	28,904	100.0	21,861	100.0
	製造販売・環境事業等		—	—	—	—
	合 計		28,904	100.0	21,861	100.0
受注高	建設事業	舗装工事	10,265	51.3	15,920	61.3
		土木工事	4,146	20.7	2,662	10.3
		計	14,411	72.0	18,583	71.6
	製造販売・環境事業等		5,591	28.0	7,370	28.4
	合 計		20,003	100.0	25,953	100.0
売上高	建設事業	舗装工事	7,842	52.4	6,362	42.2
		土木工事	1,528	10.2	1,332	8.9
		計	9,370	62.6	7,694	51.1
	製造販売・環境事業等		5,591	37.4	7,370	48.9
	合 計		14,962	100.0	15,065	100.0
次期繰越高	建設事業	舗装工事	23,818	70.2	27,900	85.2
		土木工事	10,126	29.8	4,849	14.8
		計	33,945	100.0	32,749	100.0
	製造販売・環境事業等		—	—	—	—
	合 計		33,945	100.0	32,749	100.0